

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第32期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社NEW ART HOLDINGS
【英訳名】	NEW ART HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 白石 幸生
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 飯島慎太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番2号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 飯島慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	11,702,135	14,907,647	27,644,229
経常利益 (千円)	1,169,437	1,846,582	3,580,064
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	433,737	986,133	1,984,825
中間包括利益又は包括利益 (千円)	349,941	951,630	1,952,051
純資産額 (千円)	9,596,338	11,142,700	10,672,369
総資産額 (千円)	26,634,827	28,597,998	27,328,584
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.76	57.35	125.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	36.5	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,391,968	1,444,047	1,759,504
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,308,184	371,190	455,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,698	997,045	1,581,619
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,354,321	1,432,571	1,353,480

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第31期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお当社は、2024年7月31日に行われたNew Art Wah Full Limited(旧社名:Wah Full Group Limited)との企業結合について、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におきまして、当社グループの基幹事業であるブライダルジュエリー事業では、2025年6月に大型旗艦店「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」をオープンいたしました。同店舗は、「銀座ダイヤモンドシライシ銀座本店」、「エクセルコ ダイヤモンド東京本店」、「アルティメイトダイヤモンドシライシ」の既存3店舗と併せ、国内最大のジュエリー商圈である銀座エリアにおいて、当社グループのシェア拡大に寄与しております。

また、当社グループの第二の事業である食品事業につきましては、香港市場におけるシェアを維持するとともに、更なる収益拡大を見据え、中国第三の都市である深圳に現地法人を設立し事業の拡大を図りました。

更にリゾート開発事業においては高級レジデンス事業「K Forest」のご案内を2025年10月より開始しております。第1期、第2期を通じて約100億円の売上を見込むこのプロジェクトは、引渡しが始まる2027年(2028年3月期)より、利益をもたらすものと予測しています。

当中間連結会計期間におけるグループ業績は、売上高149億7百万円(前年同期比27.4%増)、営業利益19億59百万円(同40.4%増)、経常利益18億46百万円(同57.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9億86百万円(同127.4%増)となりました。

売上高につきましては、基幹事業であるブライダルジュエリー事業において、継続的に推進しているブランド価値向上施策が奏功し、販売単価が上昇したことが増収の主因となっております。利益面におきましても、ブランド価値の向上に伴う顧客単価の上昇に加え、仕入れ条件の改善、不採算事業における広告費の圧縮、ならびにグループ全体の経費削減施策が奏功し、収益性が大きく改善いたしました。その結果、営業利益は前年同期比40.4%増、経常利益は同57.9%増、親会社株主に帰属する中間純利益は同127.4%増と大幅な増益を達成しております。

当社は、「みんなの夢の企業グループ NEW ARTは、アートの持てるすべての力で、あなたを美と健康と幸せに導きます」という企業理念のもと、株主還元の強化にも取り組んでおります。本日開催の取締役会において、2026年3月期の中間配当として1株当たり35円の普通配当を決議いたしました。また、期末配当につきましては1株当たり45円の普通配当を予定しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります

(注) 各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

ジュエリー・アート・オークション事業

当中間連結会計期間におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は106億5百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は23億72百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

ジュエリー事業におきましては、メインブランドである「銀座ダイヤモンドシライシ」が2025年6月に大型旗艦店「銀座ダイヤモンドシライシ銀座並木通り本店」をプレオープンし、同年8月にグランドオープンいたしました。創業30周年を迎える当社が、銀座を代表する高級ブランド街である銀座並木通りへ出店した背景には、国内ブライダルジュエリーブランドとしてのブランド価値を一段と高め、より多くのお客様に“憧れのブランド”として選ばれる存在となることを目的としております。

「エクセルコ ダイヤモンド」におきましては、ブランドアンバサダーとして株式会社オスカープロモーション所属のトップ女優・後藤久美子氏を起用し、「銀座ダイヤモンドシライシ」とのブランドポジションを明確化しながら、高級ジュエリーブランドとしての価値向上を進めております。

また、長年継続してきたTVCMや新しい動画広告施策により、ブランド価値と認知度が全国的に高まり、東名阪のみならず地方エリアでの集客にも寄与したことで、事業全体の売上・利益増加につながりました。

このジュエリー事業を展開する株式会社NEW ARTは、世界最大のダイヤモンド消費地であるアメリカ市場への進出を目指しております。ニューヨーク、ロサンゼルス、サンフランシスコなど主要都市において、日本デザインの高品質ジュエリーを提供する店舗出店を計画するとともに、NASDAQ市場への上場に向けた準備も進めております。

さらに、調達・製造部門である株式会社NEW ART貴金属は、UAE（アラブ首長国連邦）ドバイに子会社を設立し、ダイヤモンド原石を自社で調達できる体制構築に向け着実に準備を進めております。将来的には、調達・製造・販売、さらに資金調達にいたるまで、バリューチェーン全体を自社内で完結させ、名実ともに国際的な企業グループとなることを目指しております。

オークション事業におきましては、国内でのリアルオークションに加え、24時間いつでも入札が可能なオンラインオークションを開設し、国内外に向けた新たな売上の拡大を図ってまいりました。さらに、出品者・購入者双方にとって、より魅力的なオークションサービスを提供するため、当社は「株式会社東西ニューアート」を設立し、本格的な事業展開開始の準備をいたしました。

なお、2025年11月10日に開示いたしましたとおり、11月8日に東京・銀座の東西ニューアートにおいて設立記念公開オークションを開催し、江戸時代の浮世絵師・葛飾北斎による肉筆美人画《雪中美人図 蜀山人賛》が6億21百万円（約404万ドル）で落札されました。この価格は、昨年3月にニューヨークのクリスティーズで落札された《富嶽三十六景》の355万ドル（5億31百万円）を上回り、葛飾北斎の作品として歴代最高額となりました。

東西ニューアートは今後も国内外の画廊や美術商との連携を強化し、優れた作品が集まり、安心して売買いただけるオークションプラットフォームとして、出品者・購入者双方に価値ある場を提供してまいります。

食品事業

当中間連結会計期間における食品事業の売上高は33億91百万円（前年同期比200.9%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

食品事業におきましては、事業環境が変化する中、当社は香港市場におけるシェア維持を第一として、NEW ARTグループの調達力を生かした日本産和牛の取り扱い強化など、付加価値の高い商品ラインアップと営業施策を推進してまいりました。また、「北上消費」が注目される中国深圳は人口約1,800万人を擁する巨大商圈であり、香港から1時間圏内という地理的優位性を有していることから、当社は新たな成長市場として同エリアの開拓を進め、この度現地法人を設立いたしました。

さらに、中国では約20年にわたり日本産牛肉の輸入が停止されておりましたが、2025年7月11日に輸入再開に必要な協定が発効したと日本政府より発表されております。今後、手続と協議が進み解禁されることで、当社食品事業において大きな売上拡大及び利益貢献が期待できるものと見込んでおります。

ヘルス&ビューティー事業

当中間連結会計期間におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は7億73百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント損失は94百万円（前年同期のセグメント損失1億92百万円）となりました。

ヘルス&ビューティー事業におきましては、収益性の改善を目的として、広告費の削減を含む抜本的な経費見直しを進めるとともに、新たな集客チャネルの開拓に取り組んでおります。また、現役のエステティシャンを新社長に迎え、「美と健康」をキーワードとした医療機関との連携による高付加価値サービスの開発を推進しております。

今後につきましても、収益の柱となる「集客」「成約」「単価」の全ての領域において、抜本的な改革を継続し、事業の早期黒字化を目指して全社一丸となり改善に取り組んでまいります。

リゾート開発事業

当中間連結会計期間におけるリゾート開発事業の売上高は1億2百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント損失は55百万円（前期はセグメント損失47百万円）となりました。

リゾート開発事業におきましては、高級レジデンス事業「K Forest」のご案内を2025年10月より開始しております。本プロジェクトは、第1期及び第2期を通じて約100億円の売上を見込んでおり、物件の引渡しを開始される2027年（2028年3月期）以降に、利益貢献が本格化する見通しです。

また、当社は中軽井沢北部の野鳥の森に、隈研吾氏設計によるメインハウス1棟とゲストハウス3棟で構成された別荘「野鳥の森山荘」を所有しております。本物件につきましては、「K Forest」と連動したご案内を進めており、第1期は12億60百万円、第2期は16億20百万円での販売を予定しております。

さらに、軽井沢駅から徒歩7～8分の駅から歩いて行ける旧軽井沢地区の閑静なエリアにある2,116㎡の敷地に関しても、顧客ニーズや市場動向に合わせた開発が可能となり、より多様なライフスタイルの提案ができると考えております。本物件も「K Forest」と歩調を合わせたご案内となり、第1期のご案内期間中は、8億64百万円、第2期以降は10億38百万円のご案内となります。

最後に、大型開発案件として、「K Forest」と向かい合う軽井沢本通り沿いに、ホテルコンドミニアム「Hotel & Museum K-Forest」の建設を計画しております。本プロジェクトは大手デベロッパーとの協業のもと、本格的な事業化へ向けて動き出しており、約2,500坪（8,328㎡）の広大な敷地を活かした開発となります。現時点では、「K Forest」の5～6倍規模の事業となる見込みです。

現在、軽井沢の地価は上昇基調にあり、とりわけ旧軽井沢地区及び本通り沿いの準商業地域は希少性が極めて高く、公示価格を大きく上回る実勢取引が相次いでおります。このような市況を踏まえ、将来的な資産価値の増加余地も大きいと考えております。

今後も、軽井沢におけるリゾート開発事業を当社グループの成長を支える主要事業として位置づけ、さらに価値あるプロジェクトを創出してまいります。引き続きご期待ください。

その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は40百万円（前年同期比37.2%減）、セグメント損失は27百万円（前期同期はセグメント損失26百万円）となりました。

その他事業におきましては、グループの新たな成長領域として展開している株式会社ニューアート・スポーツにおいて、事業基盤の構築を進めております。スポーツ全体という幅広いフィールドを対象とした事業の第一弾として、各種競技で使用されているベルト製品に着目し、市場調査及び商品開発を完了いたしました。これらの商品は、2025年秋より順次販売を開始する予定であり、今後の収益貢献を見込んでおります。

また、ゴルフ分野におきましては、台湾メーカーとの提携により、シニアゴルファー向けクラブセットのオーダーメイド受注販売を進めております。年齢や体力に応じたフィッティングとカスタマイズを可能とすることで、より付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上と新たな顧客層の開拓を図っております。

私たちNEW ARTグループは、ブライダルジュエリー事業をはじめ、食品、ヘルス&ビューティー、リゾート開発、アートオークション、スポーツなど、多様な領域に事業を拡大してまいりました。単一事業に依存するのではなく、複数の成長分野を組み合わせることで、より強く、よりしなやかな企業グループへと進化しております。

こうした多角化は、単なる事業の横展開ではなく、アートを軸としたブランド力や、グループが持つ調達力・企画力を各分野で活かすことで、他社にはない付加価値を生み出す取り組みです。現在、NEW ARTグループは「国際的なコングロマリット企業」へと歩みを進める新たな成長フェーズに入りました。

私たちは、アートの力で世界中の人々に“美と健康と幸せ”を届けるという理念のもと、グループ全体の可能性をさらに広げてまいります。今後のNEW ARTグループの挑戦に、ぜひご期待ください。

当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (千円)	前年同期 増減率 (%)	構成比 (%)
ジュエリー・アート・ オークション事業	ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル 関連サービス、美術品の販売、アートオークショ ンの運営等	10,604,566	9.1	71.0
食品事業	加工冷凍肉・加工冷蔵肉の販売、魚介類製品の販 売	3,391,899	200.9	22.8
ヘルス&ビューティー 事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食 品等の製造・販売	767,921	12.1	5.2
リゾート事業	ホテル・結婚式場の運営、リゾート開発事業	102,634	1.1	0.7
その他事業	クレジット事業、ゴルフ用品の製造・販売、関連 スポーツ用品の開発・製造	40,623	37.5	0.3
合 計		14,907,647	27.4	100.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比14億78百万円増加（前連結会計年度末比8.4%増）し、190億27百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億69百万円減少した一方で、現金及び預金が5億79百万円並びに商品及び製品が9億22百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2億9百万円減少（同2.1%減）し、95億70百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が3億45百万円増加した一方で、のれんが91百万円、敷金及び保証金が3億51百万円並びに繰延税金資産が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比12億69百万円増加（同4.6%増）し、285億97百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比1億64百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、125億85百万円となりました。これは主に、短期借入金が52百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円減少した一方で、契約負債が3億36百万円並びに未払法人税等が2億10百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比6億34百万円増加（同15.0%増）し、48億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億72百万円減少した一方で、固定負債のその他に含まれる長期預り金が4億95百万円並びに長期未払金が3億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比7億99百万円増加（同4.8%増）し、174億55百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比4億70百万円増加（前連結会計年度末比4.4%増）し、111億42百万円となりました。これは主に、剰余金の配当1億57百万円並びに自己株式の取得3億円があった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益が9億86百万円あったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は36.5%（前連結会計年度末は36.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ、79百万円増加し、14億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億44百万円（前年同期比52百万円増）となりました。これは主として、棚卸資産の増加9億68百万円、法人税等の支払額5億91百万円による資金の減少がありました一方で、税金等調整前中間純利益18億25百万円、売上債権の減少3億62百万円による資金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3億71百万円（前年同期比19億36百万円減）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出5億円、有形固定資産の取得による支出91百万円がありました一方で、敷金及び保証金の回収による収入4億27百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、9億97百万円（前年同期は6億58百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5億32百万円、自己株式の取得による支出3億円がありました一方で、長期借入れによる収入2億50百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、95億56百万円であります。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億32百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しています。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,386,204	17,386,204	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	17,386,204	17,386,204	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	17,386,204	-	3,301,098	-	3,059,998

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
YUKIO SHIRAISHI (常任代理人 岡三証券株式会社)	AP LEI CHAU, HONG KONG (東京都中央区日本橋2丁目2-1)	3,649	21.27
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座5丁目1-10	1,627	9.48
白石 勝代	東京都渋谷区	1,444	8.41
KOEI SHIRAISHI (常任代理人 三田証券株式会社)	AP LEI CHAU, HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町3-11)	1,111	6.47
Master Express Group Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Tortola, British Virgin Islands (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	835	4.87
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港1丁目12-10	633	3.69
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	587	3.42
丹下 博文	愛知県名古屋市中川区	355	2.07
小田 明	岡山県倉敷市	295	1.71
橘 将人	東京都文京区	153	0.89
計	-	10,692	62.33

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,717,100	167,171	同上
単元未満株式	普通株式 438,704	-	-
発行済株式総数	17,386,204	-	-
総株主の議決権	-	167,171	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数49個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NEW ART HOLDINGS	東京都中央区銀座二丁目6番3号	230,400	-	230,400	1.32
計	-	230,400	-	230,400	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,480	1,932,571
受取手形、売掛金及び契約資産	2,874,236	2,504,444
商品及び製品	8,305,786	9,227,962
仕掛品	26,484	23,010
原材料及び貯蔵品	330,085	340,233
販売用不動産	2,596,200	2,596,200
仕掛販売用不動産	1,380,091	1,410,608
前払費用	251,298	239,055
その他	513,265	843,286
貸倒引当金	82,181	90,032
流動資産合計	17,548,747	19,027,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,213,164	2,559,161
機械装置及び運搬具（純額）	8,550	5,726
工具、器具及び備品（純額）	756,588	763,027
土地	2,359,296	2,359,296
リース資産（純額）	191,440	244,296
建設仮勘定	16,548	278
その他（純額）	331,394	239,199
有形固定資産合計	5,876,984	6,170,987
無形固定資産		
のれん	1,125,592	1,034,146
その他	43,985	35,150
無形固定資産合計	1,169,578	1,069,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	1,135
長期貸付金	8,800	6,800
敷金及び保証金	1,946,109	1,594,316
繰延税金資産	625,828	579,206
その他	383,254	378,724
貸倒引当金	231,846	229,812
投資その他の資産合計	2,733,274	2,330,370
固定資産合計	9,779,836	9,570,655
資産合計	27,328,584	28,597,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,107,128	1,183,740
短期借入金	5,260,108	5,207,707
1年内返済予定の長期借入金	1,003,933	900,924
リース債務	97,897	121,843
未払金及び未払費用	1,071,067	946,885
未払法人税等	1,241,601	1,452,368
契約負債	2,188,617	2,525,256
その他	450,722	246,823
流動負債合計	12,421,076	12,585,548
固定負債		
長期借入金	2,526,329	2,353,999
リース債務	277,587	223,478
退職給付に係る負債	318,258	336,581
資産除去債務	651,404	700,126
その他	461,558	1,255,562
固定負債合計	4,235,138	4,869,749
負債合計	16,656,214	17,455,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,098	3,301,098
資本剰余金	3,158,122	3,056,354
利益剰余金	5,791,274	4,798,082
自己株式	1,931,537	312,100
株主資本合計	10,318,957	10,843,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	367
為替換算調整勘定	383,527	408,216
その他の包括利益累計額合計	383,164	407,849
非支配株主持分	736,576	707,113
純資産合計	10,672,369	11,142,700
負債純資産合計	27,328,584	28,597,998

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,702,135	14,907,647
売上原価	4,421,676	5,998,954
売上総利益	7,280,459	8,908,692
販売費及び一般管理費	5,884,160	6,948,722
営業利益	1,396,299	1,959,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,820	1,206
持分法による投資利益	8,376	-
その他	3,716	15,283
営業外収益合計	13,912	16,489
営業外費用		
支払利息	108,797	118,568
為替差損	91,784	4,502
支払手数料	40,000	4,459
その他	192	2,346
営業外費用合計	240,774	129,877
経常利益	1,169,437	1,846,582
特別利益		
リース解約益	-	10,195
特別利益合計	-	10,195
特別損失		
減損損失	3,782	31,710
段階取得に係る差損	76,246	-
特別損失合計	80,029	31,710
税金等調整前中間純利益	1,089,408	1,825,067
法人税、住民税及び事業税	656,017	800,715
法人税等調整額	6,986	46,021
法人税等合計	649,031	846,737
中間純利益	440,376	978,329
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	6,639	7,803
親会社株主に帰属する中間純利益	433,737	986,133

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	440,376	978,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	4
為替換算調整勘定	90,574	26,703
その他の包括利益合計	90,435	26,698
中間包括利益	349,941	951,630
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	375,209	961,448
非支配株主に係る中間包括利益	25,268	9,817

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,089,408	1,825,067
減価償却費	234,941	274,122
減損損失	3,782	31,710
のれん償却額	46,306	84,860
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,242	5,678
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,673	18,489
受取利息及び受取配当金	1,820	1,206
支払利息	108,797	118,568
為替差損益 (は益)	4,950	284
持分法による投資損益 (は益)	8,376	-
段階取得に係る差損益 (は益)	76,246	-
売上債権の増減額 (は増加)	9,231	362,981
棚卸資産の増減額 (は増加)	204,665	968,108
仕入債務の増減額 (は減少)	51,959	82,777
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	184,844	150,119
契約負債の増減額 (は減少)	417,888	322,416
未払又は未収消費税等の増減額	7,693	227,038
その他の流動資産の増減額 (は増加)	57,182	160,669
その他の流動負債の増減額 (は減少)	14,172	21,564
その他	92,653	8,709
小計	2,194,946	1,632,667
利息及び配当金の受取額	1,801	1,177
利息の支払額	98,736	112,479
立退料の受取額	-	495,000
法人税等の還付額	435	19,666
法人税等の支払額	706,479	591,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,968	1,444,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	1,534,044	91,654
無形固定資産の取得による支出	320	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	746,868	-
長期貸付金の回収による収入	2,400	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	56,698	81,827
敷金及び保証金の回収による収入	49,179	427,030
その他	6,831	119,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308,184	371,190

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,986,800	48,481
長期借入れによる収入	1,452,200	250,000
長期借入金の返済による支出	1,050,554	532,543
割賦債務の返済による支出	138,385	121,547
リース債務の返済による支出	61,209	63,771
自己株式の処分による収入	-	148
自己株式の取得による支出	54	300,193
配当金の支払額	1,530,098	157,368
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	23,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,698	997,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,674	3,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,192	79,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,513	1,353,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,354,321	1,432,571

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社東西ニューアートは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,832,960千円	3,894,340千円
借入実行残高	3,487,000	3,589,997
差引額	345,960	304,342

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,229,749千円	1,522,605千円
広告宣伝費	1,401,007	1,530,594
地代家賃	907,845	1,031,786
支払手数料	669,784	765,763
減価償却費	216,358	236,379
貸倒引当金繰入額	2,801	9,902
退職給付費用	28,416	43,905

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,441,322千円	1,932,571千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	87,001	500,000
現金及び現金同等物	1,354,321	1,432,571

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	1,536,704	100.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月31日付で、Master Express Group Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。
この結果、当中間連結会計期間において、資本金が683,846千円、資本準備金が683,846千円増加し、当中間連結会計期間末において、資本金が3,301,098千円、資本準備金が3,059,998千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月28日 取締役会	普通株式	157,966	10.0	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	600,451	35.0	2025年9月30日	2025年11月14日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で、自己株式1,579,662株の無償割当(普通株式1株につき、普通株式0.1株の割合にて当社保有の自己株式を無償割当て)を実施しております。

この結果、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,919,489千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエ リー・ア ート・オ ークシ ョン事 業	食品事業	ヘルス& ビュー ティー事 業	リゾート開 発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,664,645	1,127,202	684,512	101,549	54,138	11,632,047	-	11,632,047
その他の収益(注) 3	58,575	-	686	-	10,826	70,088	-	70,088
外部顧客への売上 高	9,723,221	1,127,202	685,198	101,549	64,964	11,702,135	-	11,702,135
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	465	-	35,372	-	255	36,093	36,093	-
計	9,723,686	1,127,202	720,571	101,549	65,220	11,738,229	36,093	11,702,135
セグメント利益又は 損失()	1,896,475	33,061	192,910	47,743	26,815	1,662,067	265,768	1,396,299

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用 265,768千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前中間連結会計期間において、New Art Wah Full Limited(旧社名:Wah Full Group Limited)の株式を取得し、同社グループを新たに連結の範囲に含めたことにより、2024年3月期の末日に比べ、「食品事業」のセグメント資産が4,614,758千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間より、New Art Wah Full Limited(旧社名:Wah Full Group Limited)の株式を取得したことに伴い、「食品事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

さらに、従来「その他」に含まれていた旧軽井沢エリアにおけるリゾート開発事業については、前連結会計年度より本格的に事業開始することから、「リゾート開発事業」として独立の報告セグメントにより記載する方法に変更しております。それに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ジュエリー・アート・オークション事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては、1,656千円であります。

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては、1,786千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては、339千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

食品事業において、前中間連結会計期間よりNew Art Wah Full Limited(旧社名:Wah Full Group Limited)の株式を取得し、同社グループを連結子会社にいたしました。当該事象によるのれんの増加額について、前中間会計期間末時点において暫定的な処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定して

おります。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行われており、暫定的に算定されたのれんの金額1,140,907千円は、会計処理の確定により20,485千円増加し、1,161,393千円となっております。前中間連結会計期間のセグメント情報については、会計処理の確定の内容を反映しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエ リー・ア ート・オ ークシ ョン事 業	食品事業	ヘルス& ビュー ティー事 業	リゾート開 発事業	その他事業	合計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,544,096	3,391,899	767,510	102,634	36,537	14,842,679	-	14,842,679
その他の収益 (注) 3	60,470	-	411	-	4,086	64,967	-	64,967
外部顧客への売上 高	10,604,566	3,391,899	767,921	102,634	40,623	14,907,647	-	14,907,647
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	594	-	5,433	-	307	6,336	6,336	-
計	10,605,161	3,391,899	773,355	102,634	40,931	14,913,983	6,336	14,907,647
セグメント利益又は 損失 ()	2,372,669	39,102	94,250	55,438	27,137	2,234,945	274,975	1,959,970

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用 274,975千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. その他の収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ジュエリー・アート・オークション事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、25,754千円であります。

ヘルス&ビューティー事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、4,858千円であります。

リゾート開発事業において、店舗資産等に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、217千円であります。

その他事業において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、880千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

2024年7月31日に行われたNew Art Wah Full Limited (旧社名 : Wah Full Group Limited) との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に確定の内容を反映させております。

この結果、前中間会計期間の中間連結損益計算書は、のれん償却額406千円が増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ406千円減少しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前中間純利益が406千円減少し、のれん償却額が406千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等) 」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	27円76銭	57円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	433,737	986,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	433,737	986,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,624	17,195

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 前中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2025年5月28日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額 157,966千円

(ロ) 1株当たりの期末配当金 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年6月30日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 和永
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NEW ART HOLDINGS及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財

務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。